

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課
担当課長名：奥村 康博

事業名	一般国道33号 <small>まつやまとかんじょう</small> 松山外環状道路インター <small>ひがし</small> 東線		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
起終点	自：愛媛県松山市北土居 至：愛媛県松山市来住町				延長	2.0km
事業概要	松山外環状道路は、松山環状線の外側に計画された環状道路で松山IC、松山空港、松山港等の広域交通拠点や地域開発拠点とのアクセス向上、市内中心部へ流入する交通分散を目的とした地域高規格道路である。 松山外環状道路の開通により、郊外からは市街地を通過せずに目的地への移動が可能となるため、通過交通の市内流入を減らし、市内の渋滞緩和が期待されている。 一般国道33号松山外環状道路インター東線は、自動車専用道路部は国土交通省、一般道路部は国土交通省、松山市が協同で整備を推進している。					
H30年度事業化	H2年度都市計画決定 (H15, 29年度変更)		—	—		
全体事業費	約370億円	事業進捗率 (平成31年3月末時点)	約1%	供用済延長	0.0km	
計画交通量	28,600～45,000台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.0 (2.4) (残事業) 2.4 (2.5)	総費用 (残事業)/(事業全体) 537/852億円 (事業費：511/824億円) (維持管理費：25/27億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,313/1,689億円 (走行時間短縮便益：1,158/1,483億円) (走行経費減少便益：111/150億円) (交通事故減少便益：44/56億円)	基準年 令和元年		
感度分析の結果	(事業全体) 交通量：B/C=1.6～2.4 (交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=1.9～3.0 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.9～2.1 (事業費 ±10%) 事業費：B/C=2.2～2.7 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.9～2.1 (事業期間 ±20%) 事業期間：B/C=2.3～2.6 (事業期間 ±20%)					
事業の効果等	①円滑なモビリティの確保 ・現道等の時間損失の削減が見込まれる。 ・現道区間の混雑時旅行速度の向上が期待される。 ・現道を運行している路線バス等の所要時間が短縮し、定時性の向上が見込まれる。 ・松山空港へのアクセス向上が期待される。 ②物流効率化の支援 ・松山港（重要港湾）へのアクセス向上が期待される。 ③都市の再生 ・「愛媛県広域道路整備基本計画」で位置付けられた環状道路。 ④国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路 松山外環状道路の一部を構成。 ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上が期待される。 ⑤個性ある地域の形成 ・地域再生計画（道後温泉の賑わい創出等）に基づく松山市の観光振興施策を支援する。 ・主要観光地へのアクセス向上が期待される。 ⑥安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上が期待される。 ⑦災害への備え ・愛媛県地域防災計画において第一次緊急輸送道路に位置づけられている。 ⑧地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑨生活環境の改善・保全 ・NOX排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。					

⑩その他

- ・愛媛県「道路の整備に関するプログラム2018～2027」に位置付けられている。
- ・松山広域都市計画区域マスタープラン、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」に位置付けられている。
- ・南海トラフ地震発生時における迅速な輸送・救援を支援する。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等

- ・松山都市圏道路整備促進期成同盟会、道路整備促進期成同盟会愛媛地方協議会などから、本事業の整備促進について、積極的な要望活動が続けられている。

愛媛県知事の意見：

- ・対応方針(原案)については異議ありません。松山外環状道路空港線およびインター東線については、松山ICと国道11号や松山臨海部とのアクセス向上、松山市内の渋滞緩和などにより、人流・物流の効率化が図られ、観光の振興や地域産業の活性化等に資する重要な道路であることから、引き続きコスト縮減に努め、早期供用に向けた事業促進をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

- ・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成30年8月 (仮称) 東温スマートインターチェンジ新規事業化 (その他)
- ・平成31年3月 松山空港 立体駐車場増設
- ・令和元年7月 松山空港 松山-台北線就航

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・用地進捗率0%、事業進捗率約1% (平成31年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・早期の用地買収着手を目指し、調査設計を推進。

施設の構造や工法の変更等

- ・今後も新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加えて、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造等の採用等、総コストの縮減に努めていくこととする。

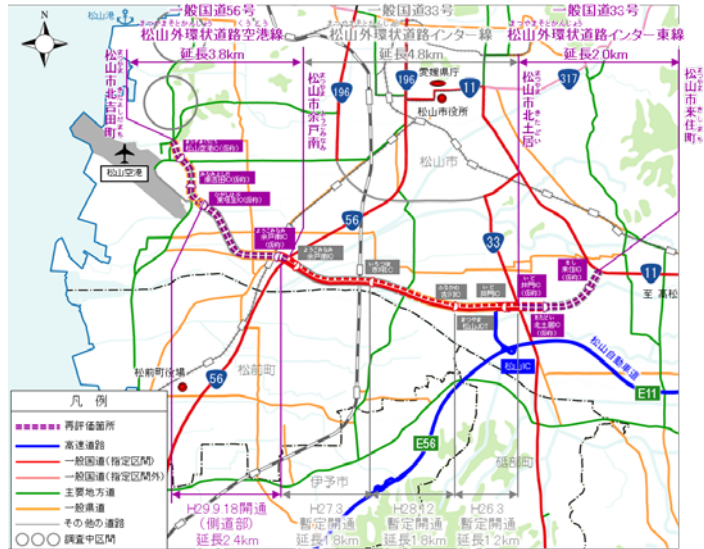
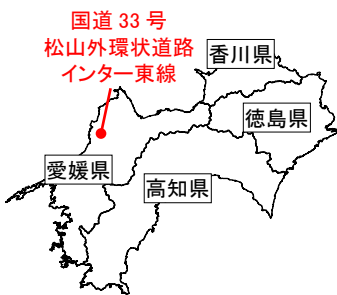
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。